

ま え が き

現在わが国で流通している化学物質は、工業的に生産されているものだけで数万種に及ぶといわれ、その用途、種類が多岐多様にわたり、私たちの日常生活にも不可欠なものとなっております。しかしながら、ダイオキシン類、PCB 等が大きな社会問題となるなど、化学物質は、その生産、使用及び廃棄の仕方によっては人の健康や生態系に影響を及ぼすおそれがあります。

また、今日の化学物質による環境問題に取り組むに当たっては、大気、水、土壌等の複数の環境媒体を経由した、微量ではありながらも多種の化学物質への長期間にわたる暴露を考慮する必要がありますが、そうした暴露による人や生態系への作用の程度、メカニズム等については、未解明な部分が多いというのが現状です。

このような状況に対応するために、化学物質が環境を通じて人の健康や生態系に有害な影響を及ぼす可能性を「環境リスク」として捉え、その科学的な評価を着実に進めるとともに、未然防止の観点からこれを総体的に低減させる必要があります。

環境省では、昭和 49 年度以来、一般環境中における化学物質の残留状況を調査し、その結果を公表してきました。

本誌は、平成 26 年度に実施した化学物質環境実態調査の結果を、平成 27 年 12 月に開催された中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会（第 21 回）における評価等を経て取りまとめたものです。

本誌に収録された調査にご協力いただいた多くの試験研究機関や研究者の皆様は深く感謝の意を表するとともに、関係各位におかれましても、本誌を適宜、化学物質の「環境リスク」の評価等を行うための基礎資料として活用いただき、環境保全に役立てていただけることを願います。

平成 28 年 3 月

環境省環境保健部環境安全課

免責事項について

環境省環境保健部環境安全課では、本誌に掲載する情報について様々な注意を払っておりますが、その内容の完全性、正確性、有用性、安全性等については、いかなる保証を行うものでもありません。また本誌に掲載されている情報は、当課の活動に関する情報の一部であって、その全てを網羅するものではありません。掲載情報に基づいて利用者が下した判断及び起こした行動によりいかなる結果が発生した場合においても、当課はその責を負いませんのであらかじめご了承ください。

本誌上の全ての掲載情報については、あくまでも掲載時点において把握された情報であり、事前に予告することなく改変、削除等が行われることがあります。本誌上の掲載情報の改変、削除等により発生する影響や利用者の皆様に発生する損害について、当課はその責を負いませんのであらかじめご了承ください。

当課は、本誌において引用されている文献、ウェブサイト等について、その掲載情報の正確性、合法性等を保証するものではありません。